資料１

加古川市総合計画
答申書
（案）

令和８年10月30日

加古川市総合計画審議会

令和８年10月30日

加 古 川 市 長
　岡　田　康　裕　　様

加古川市総合計画審議会
会　長　　岡　本　立　身

加古川市総合計画について(答申)

令和８年７月22日付で諮問のあった加古川市総合計画(原案)を審議するにあたり、当審議会は、第１部会（教育・福祉・健康）、第２部会（産業・都市・環境）及び総括部会（総括・調整）の３部会を設置し、慎重に審議を重ねた結果、別添「加古川市総合計画（原案）」のとおり答申します。

なお、総合計画は、将来の都市像である「つながり　きらめく　Well-Being都市　加古川」の実現に向けた市民への公約であり、当計画に掲げる諸施策が的確に推進されることを強く希望します。

加古川市総合計画審議会における主要意見

１．総括意見

・ 計画策定に当たって重視した考え方や市民意見と、将来の都市像及びまちづくりの基本理念との関係を明確にし、計画の方向性が導かれた過程が市民に分かりやすく伝わるよう努められたい。
・ 人口減少が進む中で持続可能なまちづくりを進めるに当たっては、市内だけでなく、周辺自治体との関係や市外から見た本市の姿など、広域的な視点も踏まえた取組を進められたい。
・ まちづくりに当たっては、安全性や快適性の確保だけでなく、市民の多様な活動やニーズとのバランスにも配慮しながら、誰もが暮らしやすく活動しやすい環境づくりを進められたい。
・ 高校進学を取り巻く環境の変化が、若い世代の市外流出や将来的な定着に与える影響についても注視し、教育分野に限らず幅広い視点から必要な取組を検討されたい。
・ 学校や公共施設の再編に当たっては、施設の統合や配置だけでなく、再編後の利用者の交通手段の確保など、市民生活への影響も踏まえ、一体的に検討されたい。

２．個別意見

≪基本目標１　人がかがやくまち≫

・ 若者への支援については、特定の政策や施策に限定することなく、就労や社会参加、生活上の困難など、それぞれが抱える課題や状況に応じ、関係する施策を横断して取組を進められたい。
・ 学校教育において、地球環境をはじめとする様々な社会課題について、こどもたちが主体的に学び、考えることができる学習機会の充実を図られたい。
・ こどもたちが地域の人々との関わりを通じて、多様な人とのつながりを持ちながら健やかに成長できるよう、家庭、学校、地域、行政、関係機関等がそれぞれの役割を担い、連携してこどもたちを支えるとともに、必要に応じて家庭や保護者への支援にも取り組まれたい。
・ 安全・安心で質の高い学校給食の提供に向け、衛生・安全管理を徹底するとともに、給食の安全性や魅力について、保護者等への情報発信に取り組まれたい。

・ 本市の歴史や文化、地域資源について学ぶ機会を充実し、地域への理解や愛着、誇りを育むとともに、将来にわたって地域との関わりにつながる取組を進められたい。
・ こどもの発達段階に応じて、デジタル技術の特性や危険性を正しく理解し、適切に活用することができる情報活用能力の育成に取り組まれたい。
・ 人口減少や少子高齢化等により地域の担い手不足やつながりの希薄化が進む中、多様な世代や立場の市民が地域社会に参画できる環境を整えるとともに、市民の主体的な活動を支え、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりを進められたい。また、ウェルピーポイント制度については、その趣旨を生かし、地域のニーズを踏まえながら対象活動の充実を図り、市民の多様な協力を地域課題の解決につなげられたい。
・ 市民の主体的な活動を支援するうえで、協働のまちづくり推進事業補助金など、自発的に活動する団体を後押しする仕組みは重要である。利用団体の意見も踏まえながら、より活用しやすい制度となるよう取り組まれたい。
・ 図書館については、市民の学びや読書活動を支える身近な生涯学習の場として、引き続きサービスの充実や魅力向上に取り組まれたい。
・ スポーツの価値をより高められるようルールやマナーを大切にし、互いを尊重しながらスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境づくりを進められたい。
・ これまで培ってきた生涯学習に関する取組を生かし、多様な学びの機会や学習成果を地域で生かす環境づくりを進めるとともに、生涯学習を本市の魅力の一つとして市内外に発信するなど、その特色を生かした取組を進められたい。
・ 男女共同参画社会の実現に向け、性別にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、自分らしく暮らすことができる社会の形成に向けた取組を着実に進められたい。
・ インターネットやSNS等の普及など社会環境の変化に伴い生じる新たな人権課題についても、その特性を踏まえながら、人権教育・啓発や相談・支援などの取組を進められたい。

≪基本目標２　安心して暮らせるまち≫

・ 地域福祉の推進に当たっては、地域の実情や課題の特性に応じて各圏域の役割を整理するとともに、地域で話し合われた課題を具体的な取組につなげることができる実効性のある支援体制を整えられたい。
・ 地域住民一人一人が地域とのつながりの大切さについて理解を深められる

よう、啓発をはじめとする関連施策を推進されたい。

- ひきこもりや不登校のこどもが、個々の状況に応じて多様な学びの機会を確保できるよう、関係施策を連携させ、必要な支援を進められたい。
- 地域福祉を担う多様な主体の取組について、市民への周知を図るとともに、地域福祉への理解と参加を促進されたい。
- 障がいのある人が地域で安心して自分らしく暮らし続けられるよう、幼少期から障害への理解を深める取組を推進されたい。
- 市民や事業者など社会全体で障害特性や社会的障壁に対する理解を深めるとともに、就労、就学、地域活動などの障がい者の社会参加を促進されたい。
- 移住者や転入者も含め、誰もが地域で安心して暮らし続けられるよう取り組まれたい。
- 疾病や障害の予防、早期受診につながるよう、健康に関する正しい知識の普及や相談支援の充実に取り組まれたい。
- 災害時における市民の安全・安心を確保するため、避難所環境の充実や、大規模地震に伴う火災の未然防止など、災害時の被害軽減に向けた取組を着実に進められたい。
- 加古川の氾濫をはじめとする水害リスクについて、市民が正しく理解し、適切な避難行動をとることができるよう、分かりやすい情報提供と防災意識の向上に取り組まれたい。
- 災害時にボランティアによる支援を円滑に受け入れられるよう、関係機関と連携し、被災状況に応じて柔軟に対応できる受援体制を整えられたい。
- 外国人にも防災情報が届き、地域の防災活動に参加できるよう、関係機関や地域と連携した啓発と参加機会の充実を図られたい。
- 大規模災害時に市単独では十分に対応できない場合に備え、平時から国、県、他自治体、関係機関及び民間事業者との連携を強化し、広域的な支援体制の確保に努められたい。
- さらなる火災予防に向け、野焼きについての注意喚起や啓発にとどまらず、火災発生時の対応が難しい方への支援を含め、必要な取組を推進されたい。
- 救命率の向上に向け、AEDを利用しやすい環境の充実を図るとともに、貸出制度の周知や救命講習を推進されたい。
- 市民が安全で安心して暮らせる地域づくりに向け、地域における防犯活動や啓発に加え、各家庭で取り組む防犯対策への周知なども含め、様々な視点から犯罪被害の未然防止に資する取組を進められたい。

≪基本目標３　活力とにぎわいのあるまち≫

・ 有害鳥獣などによる被害の防止に向け、森林や里山、農地の適切な管理など、関係する施策を横断的に捉えた取組を進められたい。
・ 農業の担い手確保・育成に向け、企業や農業者、教育機関等の多様な主体が連携し、後継者や地域農業を支える人材を育成する仕組みづくりを進められたい。
・ 農畜産物の市全体としてのブランド化を進め、加工・販売・観光・飲食等と連携した地場産業の振興を図られたい。
・ スマート農業への支援を充実させ、新規就農者や若手人材等の参入を促進し、担い手の確保・育成や雇用創出につなげられたい。
・ 地場産業の継承に向け、担い手の確保や技術・技能の継承に加え、地域に受け継がれてきた伝統的な技術や製品の魅力・価値について、積極的な情報発信に取り組まれたい。
・ 空き店舗の活用にあたっては、新規出店の促進だけでなく、出店後の事業継続や地域への定着を図るとともに、事業者のニーズを踏まえた、より効果的な支援制度のあり方を検討されたい。
・ 広域的な観光ルートやネットワークについて、どのような観光客を対象とし、どのような交通手段や周遊を想定しているのかを明確にしながら、具体的な取組を検討されたい。
・ 観光振興に当たっては、来訪者数だけでなく、滞在時間や市内での消費を増やす視点を重視し、官民連携により、地域資源の魅力やブランドイメージを磨き上げ、商品・観光コンテンツの充実や、人が訪れたくなる場所づくりを進められたい。
・ 社会経済環境や働き方の変化を踏まえ、就労の継続やキャリアアップ、転職・再就職につながる学び直しやリスキリングの機会を充実するとともに、退職後も就労や地域活動等を通じて社会とのつながりを維持できる環境づくりについて検討されたい。
・ 産業用地の創出に当たっては、雇用の創出に加え、社宅等を通じた従業員の市内居住を促し、本市での暮らしを将来的な定住につなげる視点を持って取り組まれたい。

≪基本目標４　快適なまち≫

・ 総合計画に示す土地利用やまちづくりの方向性に沿って、都市計画マスタープランや立地適正化計画をはじめとする関連する個別計画や各種制度との整合を図りながら、具体的な取組を進められたい。

・ 駐車・駐輪対策については、実際の利用状況を把握するとともに、需要に応じた供給が確保されているかという視点も踏まえ、取組を進められたい。
・ 本市の地域特性や魅力を踏まえ、JR加古川駅周辺が果たすべき役割や目指す都市拠点の姿を明確にするとともに、人の滞在や交流がまちのにぎわいや活力につながるよう、駅周辺のまちづくりを進められたい。
・ 加古川駅周辺の再整備については、将来のまちの姿を見据えた中長期的な構想を持ち、土地利用や導入する都市機能、民間活力の活用等を含め、幅広い視点から検討されたい。
・ 道路や公共空間の整備に当たっては、多様な人が安全で快適に移動し、利用できるよう、それぞれの利用者の視点に立った取組を進められたい。特に、加古川駅周辺の回遊性の向上に当たっては、移動のしやすさに加え、休憩や滞在のしやすさにも配慮した空間づくりを進められたい。
・ 高齢者や障がいのある人をはじめ、移動に支援を必要とする人が住み慣れた地域で安心して暮らし、社会参加できる環境を確保するため、公共交通施策と福祉施策等を横断的に捉え、公共交通を補完する多様な移動手段や支援のあり方について検討されたい。
・ 自動車の運転が困難になった場合にも、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公共交通を補完する移動手段も含め、地域の実情に応じた移動手段の確保について検討されたい。
・ 公共交通については、待合環境の整備や乗り継ぎ等の情報提供に加え、近隣の商業施設等との連携による待合スポットの活用など、利用者の視点に立った利用環境の向上に向けた取組を進められたい。
・ 高齢者の単身世帯をはじめ、住宅の確保に配慮を要する人が安心して暮らし続けられるよう、公営住宅だけでなく、民間賃貸住宅の活用や事業者との連携も含め、住宅セーフティネットの機能強化に向けた取組を着実に進められたい。
・ 空き家対策については、適正管理や利活用に加え、空き家の発生予防の視点を重視し、空き家の発生を未然に防止するための取組を進められたい。
・ 管理が十分でない空き家における火災等の危険を防止するため、所有者等による適正な管理を促進されたい。

≪基本目標５　うるおいのあるまち≫

・ 廃食用油をはじめとする資源の回収・再利用を推進し、ごみの減量化や脱炭素化につなげられたい。
・ 市民の行動変容を促す観点から、プラスチックの使用をできるだけ減らし、

プラスチックごみの発生抑制につなげる取組を進められたい。
- 再生可能エネルギーの導入に当たっては、脱炭素化に加え、災害時の電源確保など、防災機能の強化にもつながるよう、分野横断的に取組を進められたい。
- 生物多様性の保全について、地域ごとの生態系や生物の生息状況、農業等への影響を踏まえ、地域の実情に応じた取組を進められたい。
- 山・川・海・湖などの多様な自然環境を、本市ならではの特徴・魅力として捉え、まちづくりに生かされたい。
- 災害時等の緊急時にも迅速かつ柔軟にごみ収集を行うことができるよう、必要な直営収集の機能を確保するとともに、民間委託との適切な役割分担のもと、持続可能な収集体制を構築されたい。
- 空き家の増加等に伴う大型ごみの増加を見据え、まだ使用可能な大型ごみについて、再利用する取組を検討されたい。
- 公園の整備・管理運営に当たっては、それぞれの公園の特性を踏まえ、民間活力の活用を含む多様な事業手法を検討されたい。
- 身近な街区公園が、地域住民の憩いや交流、高齢者等の外出を支える場として果たす役割を踏まえ、それぞれの公園の特性や地域のニーズに応じて、効果的・効率的な整備を進められたい。
- 本市のシンボルである加古川をはじめとする水辺空間について、地域の特色や魅力を生かし、市民の交流やにぎわいにつながる活用をさらに進められたい。

≪基本目標６　未来へつなぐまち≫
- 市民の Well-Being の向上に向け、オープンミーティング等を通じて把握した市民ニーズを的確に捉え、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえながら、具体的な施策・取組に反映されたい。
- 本市の多様な魅力を整理・発掘し、様々な媒体や手法を活用して効果的に発信することで、市の認知度や魅力を高め、選ばれるまちにつなげられたい。
- まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」について、イメージを適切に保ちながら活用機会の拡大を図り、市の認知度や魅力の向上につなげられたい。
- 本市の生活利便性や良好な住環境など、「住みやすいまち」としての魅力を市内外に積極的に発信されたい。
- ため池を、本市の自然環境や景観を構成する地域資源として捉え、その魅力をまちづくりや情報発信に生かされたい

・ 総合計画の着実な推進に向け、中長期的な財政見通しや社会経済情勢の変化を踏まえ、持続可能な財政運営に取り組まれたい。
・ 限られた財源を有効に活用するとともに、多様な財源の確保に積極的に取り組まれたい。
・ 公共施設の最適化に当たっては、両荘みらい学園やかこてらすなど、これまでの施設の複合化の取組を踏まえ、進められたい。
・ AI 等の活用による業務効率化を進めるとともに、職員一人一人が総合計画の目標を意識し、その実現に向けて能力を発揮できる組織づくりを推進されたい。
・ 地域の魅力や強みを生かし、近隣自治体や地域の事業者等と連携した情報発信など、広域的な取組を推進されたい。特に、神戸空港については、2025 年に国際チャーター便が就航し、2030 年の定期便化が計画されていることから、機会を捉えて市の魅力発信に取り組まれたい。